

研究助成実施報告書

助成実施年度	2022 年度
研究課題（タイトル）	資源統合の視点によるまちづくりの可能性に関する研究
研究者名※	宮脇 靖典
所属組織※	岡山理科大学 経営学部 経営学科 教授
研究種別	研究助成
研究分野	都市政策、都市経済
助成金額	138 万円
発表論文等	

※研究者名、所属組織は申請当時の名称となります。

（ ）は、報告書提出時所属先。

大林財団 2022 年度研究助成実施報告書

所属機関名 岡山理科大学
申請者氏名 宮脇 靖典

研究課題	資源統合の視点によるまちづくりの可能性に関する研究
(概要) ※最大 10 行まで 本研究のねらいは、ニューノーマルの状況を迎えているまちづくりにおける新しい事象に注目して、その事象のメカニズムを明らかにすることにより、資源統合によるまちづくりの新たな可能性を帰納的に見いだすところにある。したがって、時間経過を伴う複数主体間の相互作用や多段階の因果関係を研究対象として扱うことになるため、事例研究を使用する。 対象とする事例は、有力な地域資源に必ずしも恵まれているとはいえない郊外や地方におけるまちづくりとし、具体的には、資源統合を行政主導により局地的に展開する東川町、および資源統合を民間主導により局地的に展開する SEKAI HOTEL の 2 つに注目した。 その結果、資源統合の視点からまちづくりをみると、地域内あるいは地域外のアクターにオペラント資源としての機能がみられ、それがまちづくりの新たな可能性をもたらすこと、さらにオペラント資源自体が変化することも明らかになった。	

1. 研究の目的	(注) 必要なページ数をご使用ください。
新型コロナウイルス感染症の蔓延は、ニューノーマルと呼ばれる新たな状況をもたらした。社会のさまざまな取り組みがそのあり方の見直しを求められているが、地域活性化をめざすまちづくりの取り組みもまた例外でない。そこで、本研究は、従来のまちづくりの見直しがどのようにみられるかについて、有力な地域資源に必ずしも恵まれているとはいえない郊外や地方におけるまちづくりに焦点を当てて明らかにする。	

2. 研究の経過	(注) 必要なページ数をご使用ください。
本研究の経過については、以下の 3 点に大別して説明する。 第 1 に、本研究に関連する文献調査、研究会参加、関係先ヒアリング等の情報収集である。研究会参加としては、市街地の再開発に関する産学連携の研究会であるコンセンサス・デザイン推進協議会（共同代表：中西紹一専修大学特任准教授、中西裕二日本女子大学教授）に計 3 回（2023 年の 5 月と 9 月、2024 年の 2 月）、まちづくりをテーマとする各種学会の催事に計 3 回（組織学会における 2023 年 6 月の研究発表大会の当該セッションならびに同年 12 月のエスコンフィールド・F ビレッジのまちづくり構想に関するセミナー、日本マーケティング学会における同年 12 月の地域活性化マーケティング研究報告会）参加した。関係先ヒアリングとしては、ワークショップの活用による地域課題への取り組みを国内各地で展開する大日本印刷株式	

会社サービスデザイン・ラボを対象に計2回（同年の7月と11月）、都市再生に関する研究を進めている渡部薫日本経済大学客員教授を対象に1回（2024年の3月）実施した。

第2に、東川町（北海道上川郡）における文献調査、関係者インタビュー等の現地調査である。文献調査としては、閲覧が現地に限定される同町史をはじめとする内部資料を対象に1回（2023年の10月）実施した。関係者インタビューとしては、同町の職員（経済振興課および適疎推進課の両課長や他の自治体からの出向職員、地域おこし協力隊からの派遣隊員の計4名）を対象に計2回（同年の12月と2024年の2月）、同町の民間人（道内からの移住起業者男女、道外からの転入者男女の計4名）を対象に計2回（2024年の2月と3月）実施した。

第3に、SEKAI HOTEL（大阪府東大阪市、富山県高岡市）における関係者インタビュー、参与観察等の現地調査である。関係者インタビューとしては、SEKAI HOTELの創業者および現在の事業責任者、SEKAI HOTEL高岡の支配人を対象に計2回（2023年の12月と2024年の3月）実施した。参与観察としては、SEKAI HOTEL布施とSEKAI HOTEL高岡にそれぞれ宿泊するかたちで計2回（2023年の12月と2024年の3月）実施した。

3. 研究の成果

（注）必要なページ数をご使用ください。

地域内外をまたぐ資源統合において、地域内アクターである自治体にまちづくりのビジョンというナレッジのかたちで、また地域外アクターである企業に本業で培ったノウハウというスキルのかたちで、オペラント資源としての機能がみられ、その機能が地域内外におけるオペラント資源の資源化および資源密度の向上を促して、まちづくりの新たな可能性をもたらすことが明らかになった。さらに、そのプロセスを通じて、オペラント資源自体が変化することも明らかになった。

以下に挙げるジャーナルへの論文掲載と学会における口頭発表が、本研究の成果である。

ジャーナルへの論文掲載については、具体的には1件、すなわち、宮脇靖典「関係人口を拡大する地域デザイン：コンステレーションデザインの視点から」（地域デザイン学会誌（22）213－224、2023年9月）である。

学会における口頭発表については、具体的には2件、すなわち、宮脇靖典「地域外の資源を視野に入れたまちづくりにみる資源統合」（日本消費経済学会西日本大会、2023年12月）、および宮脇靖典「まちづくりを推進するオペラント資源とその変容」（サービス学会国内大会、2024年3月）である。

4. 今後の課題

（注）必要なページ数をご使用ください。

本研究が対象とした2つの事例について、次の2つの点を明らかにすることが、今後の課題である。1つは、オペラント資源自体が変化するプロセスである。もう1つは、その変化が、地域内外をまたぐ資源統合、さらにいえばまちづくりにもたらすダイナミズムである。